

2022年度(499号～510号)

演習論点一覧

憲法(江原勝行先生)

4月号(499号)

プライバシーに該当する事実
プライバシー権の内容としての「平穏な社会生活の保護」
表現の自由に対する事後規制

5月号(500号)

表現の自由に対する事前抑制
プライバシー権侵害に基づく事前差止めの判断枠組み

6月号(501号)

集会の自由保障に関する「厳格な」審査
公用財産に関する集会利用
管理者による不許可処分の違法性

7月号(502号)

宗教的実践の自由に対する間接的制約
一般的義務に基づく制約と国家の宗教的中立性
信教の自由の「優越」性と司法審査

8月号(503号)

政教分離原則違反
目的効果基準

9月号(504号)

職業選択の自由
規制目的二分論

10月号(505号)

財産権保障
立法裁量の統制としての違憲審査
財産権規制と消費者保護

11月号(506号)

憲法31条の保障
明確性の原則と行政手続の関係
行政手続に対する違憲審査
明確性の原則と違憲審査

12月号(507号)

給付行政
平等原則違反
政策的裁量判断

1月号(508号)

教育現場における生徒等の人権
自己決定権
懲戒処分

2月号(509号)

立法不作為
違憲性と違法性

3月号(510号)

司法権の範囲と限界
「部分社会」論
国賠請求訴訟と司法権の限界
内部規律の問題

行政法（鶴澤 剛先生）

4月号 (499号)

処分性とはどのような問題か
給付行政の法的仕組みの種類と処分性の判定方法

5月号 (500号)

申請に対する処分の手続と処分性の判定方法
処分性判定における法的効果の読み取り方

6月号 (501号)

法令制定行為との区別を検討するための視点
法的効果と事実上の効果の区別
当事者訴訟の活用場面

7月号 (502号)

原告適格論における法的効果と事実上の効果の区別
法律上保護された利益説とはどのような考え方か
原告適格の論証手順

8月号 (503号)

取消訴訟における訴えの利益の問題の現れ方
処分の本来的効果消滅後の訴えの利益の論じ方
都市計画法の開発許可規制の仕組み

9月号 (504号)

取消訴訟の訴訟物と主張制限
原処分主義の趣旨
違法性の承継とはどのような問題か
違法性の承継の判断枠組み
違法判断の基準時

10月号 (505号)

差止訴訟における差止め対象の特定
処分の蓋然性要件の判断方法
重大な損害要件の判断方法
抗告訴訟としての差止訴訟と当事者訴訟としての確認訴訟
の関係

11月号 (506号)

仮の義務付けの各要件の相互関係
損害要件の判断方法
本案の見込み要件の判断方法
公共の福祉要件の判断方法

12月号 (507号)

要件規定の定め方と要件裁量
行政裁量の根拠
判断過程統制の具体的手順
裁量権の逸脱・濫用の論証方法における注意点

1月号 (508号)

効果裁量規定の体裁
要件該当性と効果裁量における考慮事項
処分基準の体裁

2月号 (509号)

手続的瑕疵の効果（一般論）
聴聞手続の構造と聴聞手続における手続的瑕疵
理由の提示の瑕疵

3月号 (510号)

損失補償制度の趣旨
具体的考慮要素
保安林指定と損失補償

民法（池田雅則先生）

4月号（499号）

売買契約に基づく債権債務の内容
同時履行の抗弁権の成立要件とその効果

5月号（500号）

契約締結後、引渡し前の履行不能による反対債務の帰すう
受領遅滞中の履行不能
履行不能に基づく契約の解除

6月号（501号）

動産売買先取特権の意義
動産売買先取特権に基づく物上代位
物上代位権の行使と第三者との関係

7月号（502号）

賃貸借契約による賃借人の義務
信頼関係破壊の法理
現行法上の契約解除規定と信頼関係破壊の法理との関係
賃料不払による契約の解除
用法遵守義務違反による契約の解除

8月号（503号）

賃借権の第三者対抗要件
賃貸不動産の所有権移転
賃貸人たる地位の移転
賃借権に基づく妨害排除請求

9月号（504号）

賃料債権に対する抵当権に基づく物上代位
物上代位の差押えの趣旨
物上代位と相殺
保証金の法的性質と敷金の当然充当

10月号（505号）

請負契約による請負人の義務
請負契約における仕事の完成
請負契約における完成した目的物の契約不適合
請負人の契約不適合責任

11月号（506号）

建物所有権
請負契約における成果物の所有権帰属
建物が未完成な場合における所有権の帰属
下請負人をめぐる法律関係

12月号（507号）

将来債権の譲渡
譲渡制限特約
将来債権の譲渡とその後の譲渡制限特約
譲渡制限特約と差押債権者との関係

1月号（508号）

取得時効と登記
不動産の二重譲渡における背信的悪意者排除の法理
取得時効の場合の背信的悪意者の判断基準

2月号（509号）

動産物権変動とその対抗要件
即時取得による保護
占有の取得方法

3月号（510号）

在庫商品を対象とする譲渡担保契約
集合物を構成する個別動産の処分
所有権留保特約の効力

商法 (久保大作先生・松中 学先生)

4月号 (499号)

計算書類等の監査・承認の手續
監査役を廃する手段
剰余金の配当の手續
株主ごとに配当額を変える方法

5月号 (500号)

競業禁止義務
直接取引と間接取引
承認のない利益相反取引の効果

6月号 (501号)

取締役の報酬を決定する方法
取締役の報酬の減額

7月号 (502号)

新株発行に対してとれる手段
会社法 206 条の 2 と新株発行の効力

8月号 (503号)

株主に生じた間接損害と 429 条 1 項の責任
登記簿上の取締役

9月号 (504号)

監査等委員会設置会社の利益相反取引の手續
監査等委員(会)の権限行使
監査等委員である取締役の選解任

10月号 (505号)

自己株式の取得手續
違法な自己株式取得の効力
違法な自己株式取得と任務懈怠責任

11月号 (506号)

議決権の不行使と株主以外の者への利益供与
説得の対価としての利益供与

12月号 (507号)

株主総会決議の取消事由
従業員の入場と書面投票の効力
株主の指示に反する代理人の議決権行使の効力

1月号 (508号)

総株主通知
個別株主通知と情報提供請求
振替株式の譲渡と相続

2月号 (509号)

組織再編行為
組織再編契約(計画)
反対株主の株式買取請求権
債権者保護手續
完全子会社に事業全部を受け入れる方法

3月号 (510号)

MBO
MBO と公正な手續
株価を下げる情報開示
公開買付後の事情

民事訴訟法（林 昭一先生）

4月号 (499号)

訴訟上の和解と第三者の「参加」
訴訟行為に対する表見法理の適用の可否
訴訟上の和解に対する表見法理の適用の可否

11月号 (506号)

調査報告書と文書提出命令
一般義務文書と提出除外事由
調査報告書の外部非開示性と不利益性

5月号 (500号)

弁護士法 25 条 1 号に違反する弁護士の訴訟行為の効力
訴訟行為の排除決定に対する不服申立て

12月号 (507号)

時機に後れた攻撃防御方法の却下
訴訟物と判決主文
既判力の基準時後の権利行使

6月号 (501号)

給付訴訟の当事者適格
任意的訴訟担当
訴訟信託の禁止に違反して譲渡された債権の取立訴訟の当事者適格

1月号 (508号)

主債務者と保証人を被告とする共同訴訟
通常共同訴訟の規律
保証人敗訴後の主債務者勝訴判決の援用の可否

7月号 (502号)

重複起訴の禁止原則
重複起訴の禁止と相殺の抗弁
両請求の実体的な関係に基づく弁論の分離の制限

2月号 (509号)

主観的追加的併合の可否
補助参加の利益
参加的効力

8月号 (503号)

確認の利益の判断要素
株主総会決議の瑕疵の連鎖と訴えの利益
弁論の併合と訴えの利益との関係

3月号 (510号)

公示送達とその要件
公示送達の瑕疵と上訴の追完
公示送達の瑕疵と再審事由

9月号 (504号)

請求の減縮の効果
明示一部請求と時効の完成猶予効の範囲
裁判上の催告と再度の催告

10月号 (505号)

主張責任の分配と所在
擬制自白の成否
自己に不利益な陳述と主張共通の原則

刑法（井上宜裕先生）

4月号（499号）

条件関係の存否
択一的競合と重疊的因果関係
条件関係と刑法上の因果関係

5月号（500号）

不作為犯の特徴
作為犯と不作為犯の区別
作為犯と不作為犯の関係

6月号（501号）

正当防衛の特徴
侵害の予期が及ぼす影響
侵害回避義

7月号（502号）

緊急避難の法的性質
強要緊急避難の特殊性
違法阻却一元説の限界

8月号（503号）

39条の意義
原因において自由な行為の理論
責任能力と故意の関係

9月号（504号）

具体的符合説と法定的符合説
抽象的事実の錯誤
軽い罪の故意ある者の利用

10月号（505号）

連鎖的共犯
順次共謀
共犯・共同正犯の成立範囲

11月号（506号）

詐欺罪における「財産上の損害」
形式的個別財産説と実質的個別財産説

12月号（507号）

横領罪・背任罪の本質
横領罪と背任罪の区別
横領罪・背任罪への関与

1月号（508号）

名誉に対する罪の特徴
名誉毀損罪における真実性の証明
真実性の証明の失敗

2月号（509号）

放火罪の法的性質
焼損概念
抽象的危険犯における公共の危険

3月号（510号）

偽造概念
写真コピーの文書性
「事実証明に関する文書」

刑事訴訟法（中島 宏先生）

4月号 (499号)

職務質問の適法性
任意捜査としての留め置き

5月号 (500号)

現行犯逮捕
逮捕に伴う身体・所持品の搜索

6月号 (501号)

別件逮捕・勾留
余罪取調べの限界

7月号 (502号)

令状による搜索の範囲

8月号 (503号)

任意同行・任意取調べ中の被疑者の接見交通権
接見指定

9月号 (504号)

ごみの領置とプライバシー
捜査機関によるインターネット検索履歴の取得

10月号 (505号)

訴因の機能
訴因変更の要否

11月号 (506号)

違法集証拠排除法則
違法収集証拠排除の要件
証拠収集の先行手続における違法と証拠排除

12月号 (507号)

自白法則
自白法則と違法収集証拠排除法則の関係
自白からの派生証拠の証拠能力

1月号 (508号)

伝聞法則の制度趣旨
伝聞と非伝聞の区別
321条1項2号（伝聞例外）における「供述不能」の意義

2月号 (509号)

実況見分調書の証拠能力（伝聞例外）
被害再現における現場での説明・指示
被害再現における動作の写真

3月号 (510号)

一事不再理効の客観的範囲
「公訴事実の単一性」の判断方法
一事不再理効の時間的範囲